

歴史学習における関連付けの論理と活用 —相互関連を導出する意義と授業の構成—

Logic and Application of Relation Through Learning History : Social Studies Lesson Plan by the Significance of Clearly Analyzing Research Using Interconnections

山内 敏男*
YAMAUCHI Toshio

本研究の目的は、社会科歴史学習における歴史事象の関連付けがどのような論理のもと授業に組み込まれているかその特質と問題点を明らかにし、学習の改善に資する授業構成論と授業開発モデルを提案し、効果を示すことである。そのための方法として現行学習指導要領及び歴史学研究により示されている関連付けの内容とその論理を明らかにすることにした。

分析の結果、学習指導要領における関連付けの特質は複数の事象同士の接点やその影響について取り上げて学習させることにあることから、ともすれば要因を個別に取り上げ、羅列することにとどまることが判明した。一方、歴史学における研究動向からは、歴史事象を因果関係や背景を要素として多面的に抽出し、理解しなければならないことが示され、その上で羅列にとどまらない諸要素の相互関連が重視されていることを確認した。このような問題を解決する手がかりとして、事象間のミクロなレベルでの多様性の読み取りと、学習者自身による解釈に基づいた関連付けを行うための要件として、第一に様々な要因が重なり合っていることを学習者自身が発見すること、第二に「事象は複合的に引き起こされる」ことを視野に入れた有機的な関連付けを行うという点に着目した。

これらの要件を満たす方法として相互関連の導出過程を授業に組み込むことが有効であると考え、小単元「政党内閣のはじまりと終わり—大正デモクラシーの意味—」の開発と実践を行った。その結果、次の三点が明らかとなった。第一は歴史事象が起きた要因についての一面的な見方・考え方に再考を促し、複数の要因が重なり合っていたことの説明が容易にできることである。第二は要因となる歴史事象の共通点が見出しやすくなることから、概念的知識の習得とその説明への有効な手だてとなり得ることである。第三に今後の課題として資料を発見する困難さから、導出した相互関連が妥当かどうかを学習者自身の手で検証することが困難であり、授業者が見通しをもってあらかじめ資料の収集あるいは示唆ができるようにしておくことが必要となることである。

キーワード：関連付け、相互関連、歴史学習、政党内閣

Key words : association, interconnection, history studies, party cabinet

I 問題の所在

本研究の目的は、社会科歴史学習における歴史事象の関連付けについて、諸学校の授業を規定する学習指導要領によって示されている内容の特質や問題点を明らかにした上で、その改善に資する授業構成論と授業モデルを提案し、効果を示すことである。

歴史事象を関連付ける対象として、時間的に異なる歴史事象、あるいは空間的に異なる歴史事象の関連付けが考えられよう。前者で言えば、平成20年版学習指導要領解説社会編（以下20年版解説）において典型的な「我が国の歴史の大きな流れ」を理解することを目的として歴史事象の関連付けが図られることが該当する。この場合、時系列によって歴史事象を単線的に関連付けていくこと

が想定されることから、ある事象が生じた要因を説明しようとした場合、特定の一要因を導出する学習にとどまることとなる。その結果、習得される知識は単線的な一通りの時間的前後関係からなる断定的なものにとどまるばかりではなく、歴史事象は様々な要因が重なり合って（からみ合って）起きるという至極当然な原理をも認識できないことになるのではないか。したがって、複線的な要因、さらには要因の重なり合いを抽出することは歴史学習にとって重要な教育内容であるということが改めて言えるのである。

歴史学習においては、学習過程に見方・考え方を多様化、深化させる授業構成論についてはすでに論じられてきている。¹⁾しかし、従来の見方・考え方とは異なる新

*兵庫教育大学大学院教育実践高度化専攻授業実践開発コース 准教授

平成28年4月26日受理

しい見方・考え方を獲得させることが目的とされていることから、複合的な要因を抽出し、その関連付けが目指されているわけではない。

事象間の関連付けを行うにあたりどのような面を取りあげ、どう関連付けがなされているのかについては、20年版解説により具体的な例示がなされている。その事例は「鎖国政策」である。^② この場合「鎖国政策」について、幕府によるキリスト教の禁止、外交関係と海外情報の統制、大名の統制などの面について気付かせることで、「幕府と藩による支配が確立したこと」を理解させるとしている。こうした学習においては、歴史事象の多面性を知り、その影響（例えばキリスト教の禁止により、西欧諸国からの干渉を受けにくくなったことなど）についての理解はできる。しかし、歴史事象がどの程度影響し合っていたのか（キリスト教を禁止することで外交関係、海外情報はより統制しやすくなり、外交関係、海外情報の統制により、キリスト教の禁止もより厳格となることなど）については詳らかとならず、つまるところ「鎖国政策には様々なことがあった」程度の内容理解にとどまることになる。

このように、関連付けといっても具体的に何と何を関連付けることが歴史学習における認識の深化に寄与できるのか、内容、方法の両面において必ずしも明確に位置付けられてきたとは言えないのではないだろうか。したがって、どうすれば学習者がよりの確に事象の関連付けを行い、その活用をとおして社会認識形成に資するかといった問いは重要な問題と捉えることができる。そこで本研究では、小単元『政党内閣のはじまりと終わりー大正デモクラシーの意味ー』における相互連関導出過程を組み込んだ授業の実践とその検証をとおして、この問いに答えていきたい。

II 歴史学習における関連付けの実情と課題

1 学習指導要領が示す関連付けの内容とその論理

本研究が対象とする関連付けについて、事象を説明する際に用いられるものであり、「ある事と他の事との間に内容的なつながりを見出す」ことと定義する。^③ そこで、歴史学習における関連付けとは何を指し、どのような論理において使用されているのかを現行の学習指導要領から分析することで、その課題を明らかにしたい。

20年版解説を手がかりとして関連付けの原理を読み解くと、次のような意味内容に整理できる。^④

歴史的分野における“関連付け”の記載は、6箇所に見られる。また、類義語である“関連”は26箇所記載されている。“関連”については、「ある事と他の事との間に内容的につながっていること」を（学習者に）発見、習得させることを意味することから同義と考えることができる。それぞれの言意を分析、検討したところ表

1のような意味内容となった。

表1 中学校学習指導要領解説社会編歴史的分野に見られる関連付け

分類	関連付けを含んだ文の例	言意
A	文化遺産の学習については、それぞれの地域的特質と関連付けながら、身近な生活とかかわる文化遺産を取り上げ・・・。(p.81)	文化遺産を地域的特質から総合させる。
B	この大項目では、12世紀ごろまでの歴史を扱い、我が国の古代までの特色を、世界の動きとの関連に着目して学習させる。(p.75)	世界の動きとの接点や影響を取りあげる。
C	「各地方の生活文化」については、身近な地域の事例を取り上げるように配慮し、藩校や寺子屋などによる「教育の普及」や社会的な「文化の広がり」と関連させて、現在との結び付きに気付かせるようにすること。(p.79)	「各地方の生活文化」について「教育の普及」や「文化の広がり」に着目して現在との接点や影響を理解させる。
D	学習に当たっては、歴史的事象の意味・意義や各時代の特色、事象間の関連などを説明すること、・・・。(p.89)	事象間の関連付けの説明をさせる。
E	ア、イ、ウ各項目の学習に当たっては、小学校における学習を踏まえるとともに、指導計画の中に適切に位置付けて内容の(2)以下の学習と密接な関連をもたせる必要がある。(p.69)	既有知識として想起させる。

このうち、D、Eについては関連させることの必要性について述べているに過ぎないため、意味内容は何かについて詳らかにできない。関連させる対象について明示しているのは、A～Cである。Aの例は、二つの事象を総合させると言う意味内容である。Bの例は世界の動きとの接点や影響について取りあげることを意味しており、古代までの特色など、各時代ごとに設定されている文である。Cの例では「教育の普及」など取りあげる点を明示し、現在との接点や現代への影響について学習させることを求めている。

以上のことから、20年版解説では関連付けと一口に言っても多義的に用いられていることが指摘できる。特に、具体的な事象を伴った例による関連付けの意味内容は、複数の事象同士の接点やその影響について学習させることにあると言える。接点や影響について、例えば世界の動きとの関連で言えば、交流や外交交渉、戦争など、諸外国とつながる点を取りあげられていくことになる。その際、国内の動向とともに諸外国の動きと関連付けていくことで国内限定の視点、単一国家史観といった一面的な見方は回避されることが期待できよう。しかし、このように関連付ける対象を接点やその影響にのみ求めてしまうと次のような問題も想定される。諸外国の動きを例にとると、学習の実際においては事象が起きた要因を諸外国の動向に求める、あるいは日本にかかわる諸事象が

諸外国に与えた影響を導出することになる。しかし、どの程度影響し合っていたのかまで掘り下げるか否かは判然としない。したがって、取りあげただけでは、やはり要因を個別ばらばらに導出し羅列していく学習にとどまることになる。このように、関連付けを歴史学習に組み込んでいこうとした場合、関連付ける対象同士の相互の関係を明らかにし、「事象は複合的に引き起こされる」ことが認識できる学習が必要である。

2 歴史学における関連付けの論理

一面的な見方・考え方に再考を促し、相互の関係が明らかとなる関連付けが行える原理とはどのようなものであり、それをいかに授業に組み込むことができるのかを明らかにするためには、歴史学における関連付けの実際からその原理を抽出することが有効となろう。本研究では、歴史学における研究動向を参考に関連付けの原理を抽出する。

桃木至朗はどんな知識とどんな知識が「つなぐ」または「くらべる」作業が、どのように行われるかといった歴史学の論理展開について次のように指摘をしている。

一般化・抽象化を急がずに多様で流動的な現実の個性や因果関係・背景に着目するのだから、それはある事象を一面からだけ静的に見るのではなく、多面的かつ動的に理解しなければならない。例えば、国なり社会なりを一つの要素だけで考えるのではなく、複数のしばしば互いに矛盾する要素の総体としてとらえなければいけない。それは開かれた動くものであるのが当たり前であって、静止したり閉じたものがあるなら、そうなった理由を説明せねばならない。⁶⁵⁾

歴史学の研究においては、歴史事象を一面から捉えるのではなく、多面的、動的、つまり歴史事象の多様な要素を因果関係や背景として抽出し、理解しなければならないことが、社会史を中心とした歴史学の研究から指摘されている。⁶⁶⁾ とはいえ、事象間の関係は多面的、動的であると述べることに問題がある。その問題について、二宮宏之はL・フェーブール (Lucien Paul Victor Febvre)、M・ブロック (Marc Leopold Benjamin Bloch) が描いていた歴史への信念をふまえ、次のように指摘している。

それにしても、世界をその多様性において全体的に捉えるということは、困難な作業である。対象に複眼的にアプローチするにしても、それはともすれば、人間活動の多様な側面を、あれもこれもと寄せ集める結果に終わりかねない。そのような羅列であるならば、伝統的歴史学が夙に行って来たところでもあった。リュシアン・フェーブールやマルク・ブロックの考えた全体史が、そのようなものであった筈はない。彼らは、社会をその深層において捉えることを主張し、諸要素の相互連関性を重視することによってこの陥穽を避けようとした。⁶⁷⁾

この指摘は、歴史授業の現状と問題点に加えて、同時に学習の方向性も示しているのではないだろうか。つまり、歴史事象の多様な要素(要因)を突き止めようとしても、その相互の関連を重視しなければ、寄せ集めで羅列したものに過ぎないと言える。

歴史授業で求められるのは、事象間のミクロなレベルでの多様性の読み取りと、学習者自身による解釈をふまえた関連付けにある。その上で授業において多様性をどのように捉え保証していくのが問題となるのである。

3 相互連関を導出することによる関連付けの改善

事象間のミクロなレベルでの多様性の読み取りと解釈に基づいた関連付けを行うに際しては、様々な要因が重なり合って起きていることを学習者自身が発見し、要因を関連付け、認識を深化させていく授業を開発し実証する必要がある。その一方法として、本研究では関連付けの方法として「相互連関」をある歴史事象が起きた諸要因同士の相互作用や相乗効果など、相互に影響し合う関係と定義し、取りあげる。相互連関を導出する過程を学習過程に組み込むことで、より幅広い分野を視野に入れた多様な関係を明らかにし、「事象は複合的に引き起こされる」ことを視野に入れた有機的な関連付けを行い、それを学習者自身で組み立てていくという点を重視して歴史認識の深化を目指そうとするのである。

相互連関を導出することは、既有知識や先行して資料から読み取り習得した知識を活用することに他ならない。資料から読み取った内容から要因を抽出し、相互に影響し合う関係かどうか類推して相互連関を導出することから、一連の学習過程は概念装置を組み立て、活用する過程であると言える。⁶⁸⁾ つまり、要因の重なり合いが明らかになると同時に、資料から読み取り習得した要因を概念装置として相互連関を導出していくことができれば、概念装置もまた説得力があり、蓋然性の高さまで保証されることとなる。

加えて、要因の共通点や相違点が明確となり、その強弱関係も判明する。諸要因の重なり合い、特に相互作用や相乗効果の有無やその度合いを視野に入れた関連付けを図っていくことで、共通性や蓋然性の高さも推し量ることができからである。⁶⁹⁾

III 相互連関の導出により関連付けを図る授業の構成

1 内容構成

学習内容は次の二つの原理に基づいて構成する。

(1) 既習事項と新たに資料から読み取ることで得た情報を活用して、多様な事象間の関連付けを類推し、その中から相互連関を捉えることができるように授業内容を構成する。

(2) 結果となる事象が引き起こされた要因の相互作用や相乗効果を分析させ関連付けていくことをとおして、学習者自身で相互関連の組み合わせができるように授業内容を構成する。

2 授業過程と学習方法

授業過程は図1のような手順を踏むこととする。

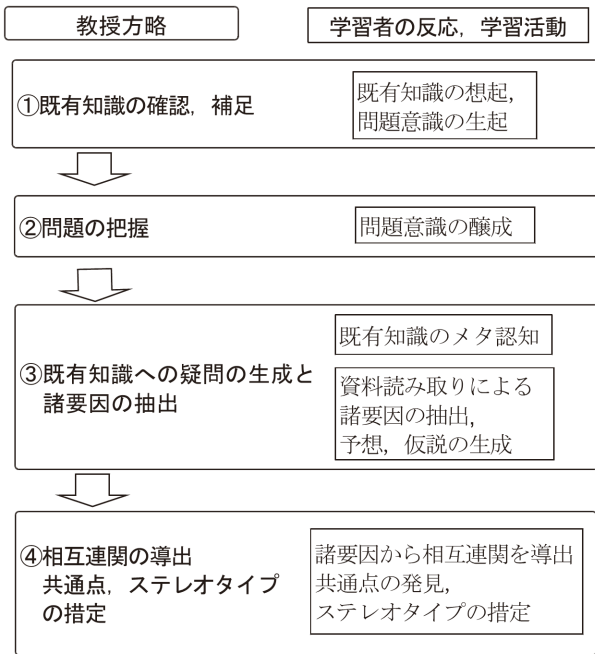


図1 相互関連の導出過程を組み込んだ授業モデル

(1) 既有知識の確認, 補足

導入の際、学習課題となる事象に関して、既有知識を想起させる学習を行う。導入時に既有知識の確認、補足をすることで、授業者はどの程度既有知識が保持されているかを確認すると同時に、全ての学習者に問題意識を生起させる基盤とする。

(2) 問題の把握

この過程では、現代の常識や既有知識だけでは解決できない資料を提示し、複合的な要因を認識していく導入として位置付ける。提示する資料を読み解く中で問題を把握する役割を果たす。

(3) 既有知識への疑問の生成と諸要因の抽出

問題の把握に伴い、現代の常識や既有知識と新規の情報とを比較して、疑問の生成を促し、既有知識と何が矛盾しているのか自問自答するなどのメタ認知を働かせやすくさせる。そして、資料から読み取れることをもとに予想や仮説を生成して要因を抽出し、関連付けを行う手がかりとする。

(4) 相互関連の導出と共通点, ステレオタイプの措定

要因を抽出した次の段階では、検討された要因を話し合いにより出し合わせる。その上で、授業者は抽出した要因同士が相互に関連しているかどうかを問い、関連付けを求める。さらに要因の中から、共時的に関連しているものの有無を分析、導出し、ステレオタイプの措定に至る。ステレオタイプとは「単純な認識, 固定観念」を意味する。本研究では本来複雑な要因により成り立っているはずである事象を、一面的な見方をして、受け入れていたことと捉え、関連付けた内容から共通点を導き出した上でステレオタイプを措定していく過程を組み込むことにする。共通点が明らかになればそれを概念的知識として措定し、他の事象において活用することが期待できる。さらに、学習対象とする時代に生きた人々のステレオタイプが理解できれば、過去に生きていた人々がとられていた常識の一端が理解でき、過去から反省的に学ぶ機会となる。

なお、関連付けを求める際、個人で関連付けを行った後、グループ、クラス全体の話し合いにより、学習内容の共有化と自己が行った関連付けの見直しを行う。

IV 相互関連の導出により関連付けを図る授業の開発

授業開発モデルとして中学歴史的的分野小単元「政党内閣のはじまりと終わり—大正デモクラシーの意味—」を提案する。本単元ではいわゆる「大正デモクラシー」と称される時代(1910年代~1920年代)とその終焉として満州事変に至るまでの政党内閣の移り変わりを中核とした内容構成をとる。単元の中核となる相互関連の導出過程を組み込んだ学習は第6時で学習する。

導入から第2時にかけては、大正デモクラシーが隆盛した背景として民本主義や天皇機関説が発表されたことを取りあげ、その影響と同時に、第一次世界大戦の動向と我が国への影響についても理解させる。中心発問は「なぜ、大正デモクラシーは始まったのだろうか。」「第一次世界大戦は日本にどのような影響をもたらしたのだろうか。」である。民本主義の説明など文字資料の他、陸軍の軍拡主張やシベリア出兵に関する風刺画や衆議院の門前に押しかける民衆の写真などを読み取り、解釈させて、対外的な背景をふまえた大正デモクラシーへの気運の高まりの具体をつかませる。

第3時、第4時では、はじめに藩閥政府の横暴が取りざたされていたことを知り、それが大正デモクラシーの前提としての気運の盛り上がりであったことを理解させる。中心発問は「なぜ、政党内閣が成立したのだろうか。」「なぜ、新しい文化と生活は受け入れられたのだろうか。」である。学習者は大戦景気の影響に対して2つの点から学習を行う。一つは大戦景気をきっかけとし

た急速な工業化により、米の生産量が減少したことで米の急騰を招き米騒動に至ったことを「米価の推移」や『原敬日記』、「1917年の総選挙の結果」、「労働争議、小作争議の発生数を示すグラフ」から理解する。二つには西洋の文化や生活を受け入れられるようになってきたことを資料「新聞、ラジオの普及を示すグラフ」、「文化住宅、洋食の復元図」「小学校、中等教育の就学率の変遷」から理解する。この段階において学習者が行う関連付けは大戦景気による影響が中心であるものの、第3時では米の生産量や輸入の減少に加えて、シベリア出兵も重なったことで売り惜しみ（買い占め）が加速したことを複合的に関連付けて理解できる内容となっている。また第4時では好景気となったことで、西洋の文化や生活を受け入れられるようになり、教育の普及により新しい文化や生活を受け入れる人がより増加したという相互関連の理解を可能にしている。そうした関連付けの上で、政党内閣が成立した直接的な要因として、米騒動や社会運動の増加を、その基盤として新しい文化や生活を受け入れる意識が次第に高まったことを認識していくことになる。

第5時から第6時にかけての学習では、世界恐慌の影響を切り口として国民と多数意見としての世論の政党への不振と政党政治の瓦解を理解させる。中心発問は「世界恐慌はどのような影響をもたらしたのだろうか」、「なぜ、国民は政党を支持しなくなったのだろうか。」である。世界恐慌に関連して、ウォール街の株価暴落に端を発して企業の倒産や大量の失業者が発生したことに加えて、豊作や凶作が立て続けに起きたことで、小作争議や労働争議は激化したこと、家族の身売りが行われるほど貧困に見舞われていたことが理解できる資料を提示する。これらの事象は政党内閣が瓦解する要因となっていたことが理解できる内容となっている。政党内閣が瓦解する要因を考えさせる動機を高めるため、普通選挙の実現により常識的には政治への関心が高まると考えがちな学習者に投票率の推移のグラフを提示する。グラフを読み取ることで実は投票率が低下していることに気付かせ、政党内閣が多くの国民の期待とはズレが生じていたことを顕在化させ、なぜ投票率が低下したのか疑問をもたせる。そして、常識とは矛盾する情報の提示により、政党内閣が支持を失ったことに疑問をもたせ、多様な要因を捉えさせていく手がかりとする。

第6時において関連付けの対象と想定したのは、次の事象である。

- ① 満州、中国における権益の確保が不十分と見なされていたこと。
- ② 政党員の疑獄事件が頻発していたこと。
- ③ 政党による世界恐慌への対策が不十分だとみられていたこと。
- ④ 政党は他の政党を攻撃するばかりで政治が行えてい

ないと国民、世論は見なしていたこと。

- ⑤ 世論は軍備拡張、満州事変に賛成していたこと。

そして、相互関連として想定されるのは、内閣に対する不信感が強くなればなるほど軍部の考えに同調した政治が行われ、政党内閣は必要ないと考えられるようになること、政党内閣が恐慌に対応できないことによって、国民の不信は高まり政党内閣は維持しにくくなり、より恐慌への対応は困難になることである。そうした関連付けの上で、「政党内閣では十分な対策が取れないので信用を失う」、「政党内閣では権益を守れない」といった概念的知識、「政党内閣では景気対策がうまくできない」、「中国の権益を守るためには軍部の力が必要だ」といったステレオタイプを措定していくことになる。

第7時では単元のまとめとして、政党内閣の瓦解以後の事象として戦争の拡大を位置付ける。中心発問を「なぜ、戦争が拡大していくのだろうか」とし、権益の保護や恐慌の打開策の他、中国各地において反日運動の機運が高まり、それを抑えるために軍隊の派遣は当然だと考えられていたことを学ぶことになる。

1 単元名

政党内閣のはじまりと終わり

—大正デモクラシーの意味—

2 単元の目標

(1) 社会的事象への関心・意欲・態度

- ① 大正デモクラシーの気運が高まった時期において日本を取り巻く政治、経済、外交、文化の諸状況に関心をもつ。
- ② なぜ政党内閣が実現し、国民はそれにどうかわかっていったのか、意欲的に考える。

(2) 社会的な思考・判断・表現

- ③ 政党内閣が成立、瓦解した経緯やその時の国民の多数意見（世論）について、複数の要因を関連付けその相互関連を導出する。
- ④ なぜ政党が国民、世論の支持を失っていくのか、権益の喪失や経済の停滞を回避できず危機対応に脆弱であったという共通性を見つけ説明する。

(3) 観察・資料活用の技能

- ⑤ 新聞記事や写真、年表など各種資料から、大正デモクラシーの気運が高まり政党内閣が実現したのにも関わらず、その瓦解に至るまでの出来事の意味を多面的に読み取る。

(4) 社会的事象についての知識・理解

- ⑥ 政党政治が実現するに際しては、米騒動やそれに先

立つ第一次世界大戦の影響を受けていたことや世界恐慌、中国の国権回復への対応が政党内閣の瓦解と関連していたなど、国際的な影響を受けて国内政治が成り立っていたことがわかる。

⑦ 大正デモクラシーの気運の高まりと共に、政党政治

が実現したものの、大陸進出や軍縮にかかわる軍部との対立や政党の腐敗、恐慌の発生とその対策への不満により国民からの信頼を失い瓦解していったことがわかる。

3 単元構想（7時間完了）

時	主な問い	目標	主な資料
1	○なぜ、大正デモクラシーは始まったのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・日露戦争後の国内の様子を想起できる。 ・民本主義や天皇機関説が発表されたことによりデモクラシーの機運が高まったことを知る。 ・藩閥政治に不満をもった人が多くなってきたことを知る。 ・選挙が行われるようになったことで多くの人が政治に参加できるようになったことがわかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・陸軍の軍拡主張を示す風刺絵 ・衆議院の門前に押しかける民衆（写真） ・民本主義、天皇機関説の説明
2	○第一次世界大戦は日本にどのような影響をもたらしたのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・戦争の影響を直接受けることが少なかったことで、連合国からの注文やアジアへの輸出が増加し、大戦景気が生じたことを知る。 ・二十一か条の要求を中国に出すなど積極的な進出を図ろうとしたことで、反発を受けたことを知る。 ・国際協調の高まりにより、日本は国際連盟に加盟しワシントン会議では軍縮を決めた実現させたことを知る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・井上馨『世外井上公伝』第5巻 ・二十一か条の要求とその解説 ・シベリア出兵の風刺画 ・ベルサイユ条約、ワシントン会議の説明
3	○なぜ、政党内閣が成立したのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・藩閥政治が横暴であると考えている人が多くいたことを知る。 ・大戦景気をきっかけとした急速な工業化や輸入の停滞により、米の生産量や輸入が減少したところにシベリア出兵が重なり米の買い占めが起きたことを知る。 ・米騒動により国民の意見を尊重しなければ内閣を組織できなかったことがわかる。 ・デモクラシーの高まりを背景に労働・小作争議が増加したことを知る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・米価の推移 ・『原敬日記』 ・1917年の総選挙の結果 ・労働争議、小作争議の発生数を示すグラフ
4	○なぜ、新しい文化と生活は受け入れられたのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・好景気となったことで、西洋の文化や生活を受け入れられるようになってきたことを知る。 ・教育の普及により新しい文化や生活を受け入れる人がより増加したことがわかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞、ラジオの普及を示すグラフ ・文化住宅、洋食の復元図 ・小学校、中等教育の就学率の変遷
5	○世界恐慌はどのような影響をもたらしたのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の倒産や大量の失業者が発生し、小作争議や労働争議が激化していたことを知る。 ・家族の身売りが行われるほど貧困に見舞われていたことがわかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方の農村の様子（写真） ・農産物の生産価格と農家所得の変化を示すグラフ ・労働争議、小作争議の発生数を示すグラフ
6	○なぜ、国民は政党を支持しなくなったのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・政党内閣が進めてきた協調外交では権益の確保が不十分と見なされていたことを知る。 ・政党員の疑獄事件が頻発する一方、世界（昭和）恐慌への対策が不十分だとみられていたことを知る。 ・政党は他の政党を攻撃するばかりで政治が行えていないと見なされ支持を失っていたことがわかる。 ・多くの国民（世論）が軍備拡張に賛成し、戦争（事変）に賛成していたことがわかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・投票率、得票率の変化 ・統帥権干犯問題に関する説明文 ・農業所得の減少、失業など不況を示す記事 ・頻発する疑獄事件の年表と風刺画 ・政党の選挙ポスター
7	○なぜ、戦争が拡大していくのだろうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・日清日露戦争の犠牲によって獲得した権益は簡単には手放せないと考えられており、権益を守ろうとしたことが国民にも受け入れられたことがわかる。 ・世界恐慌もあって農業所得が約半分に落ち込む打撃を受け、その打開策として満州、中国に進出しようとしていたことがわかる。 ・反日の機運が高まっている中国に、平和をもたらすためには、軍隊の派遣は当然だと考えられていたことがわかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東大生に対する意識調査 ・明治以降の人口密度の変化 ・『東京日日新聞』1932年9月23日社説 ・中国の状況に関する年表 ・満蒙の権益を守る理由 ・農家の平均所得の推移 ・国防思想普及協会の聴衆人数の累計

4 展開

(1) 第6時

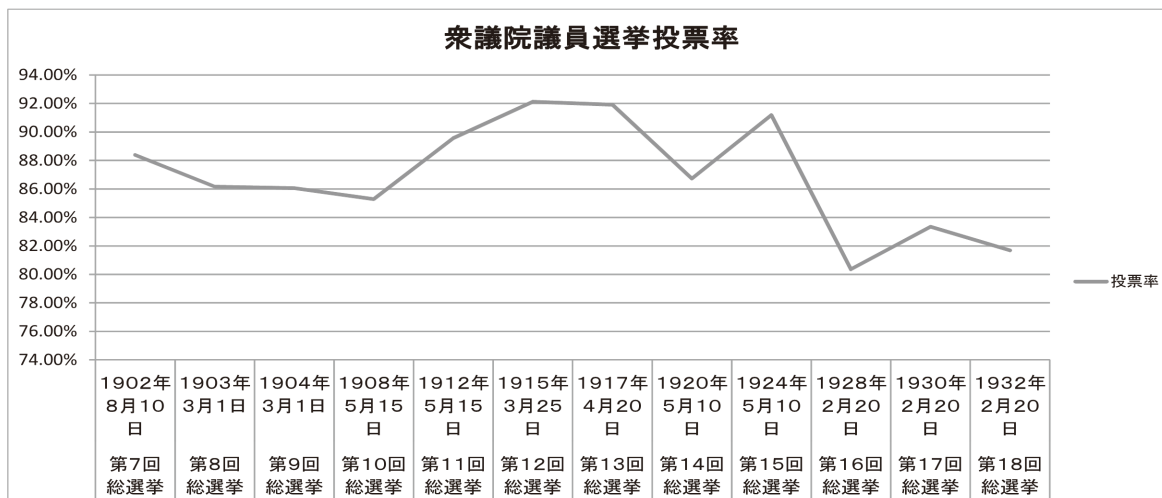
① 本時の目標

単元目標の①④

② 授業展開

段階	学習活動	○発問, 指示(説明), ・予想される反応	◇手だて◎支援, 【資料】
既有知識の確認・補足問題の把握	1 問題を確認する 2 政党内閣への期待度を投票率から予想し, 問題意識をもつ	○ 大正デモクラシー, 政党政治に関する年表を完成させよう。 1912年(第一次護憲運動)はじまる 1913年桂内閣が(総辞職)する 1914年第一次世界大戦はじまり(中国)に二十一か条の要求 1918年シベリア出兵などをきっかけに(米騒動)がおきる 1924年第二次護憲運動で加藤高明内閣が成立する 1925年(治安維持法), (普通選挙法)が公布される 1930年昭和恐慌がおきる。浜口首相狙撃される 1931年満州事変がおきる 1932年五・一五事件で(犬養)首相暗殺される ○ 政党内閣への支持はどのように変化していったのだろうか。政党内閣への期待の度合いを読み取ろう。	◇第一次護憲運動の発生から満州事変に至る諸事象について年表を作成して確認していくことで, 歴史事象の関連についての既習事項を想起させる。 【資料1】 ◎補助発問として「国民は大正デモクラシーを歓迎し, 政党内閣期待していたのではなかったのか」と問うことで, 政党内閣が多くの国民の期待とはズレが生じていたことを顕在化させる。
既有知識への疑問の生成諸要因の抽出	3 予想し, 仮説を立てる 4 要因を資料から抽出する	なぜ, 国民は政党を支持しなくなったのだろうか。 ○知っていることを整理し, 予想しよう。 ・恐慌に対して有効な対策が打てなかったから ・軍部の力が強かったから ○ 資料から政党政治が支持されなくなった要因を抜き出し, その根拠を発表しよう。 ・中国にある権益を守るためには軍備増強が不可欠だから軍部が強くなることを歓迎し, 政党内閣は支持されなかった ・世界恐慌に大凶作, 大豊作が重なり, 政党内閣は対策ができずに国民の不満が高まっていた ・満州事変になったのに政党内閣は軍縮をしようとして統帥権は侵害されたと考えていた ・疑獄事件が続き, 政党は信用を失っていた ・治安維持法によって, 一部の政党では支持する労働者や農民が減った	【資料2】【資料3】【資料4】【資料5】【資料6】 ◇資料を各グループに配布し, 読み取れる内容を補足した後, 要因の根拠としてあてはまるものなのかを考えさせる。 ◇国民の多くがもっていたであろう政党に対するイメージをステレオタイプとして考えさせていくことで1930年代における動向を明らかにしていく。 ◎資料の読み取りに時間がかかることが予想されるので, ヒントを板書することで, 要因であるかどうかの判断を促進させる。 ◇他のグループの解釈も参考にしながら複合的な要因を考え直すことで, 関連付けへの気付きを促す。
相互連関の導出	4 複合的な要因を関連付け, 相互連関を導出する	○影響を与え合った関係を探し, その根拠を考えよう。 ・内閣に対する不信感が強くなればなるほど, 軍部の考えに同調するようになる政治となり, 政党内閣は必要ないと考えられてしまう。そして挙国一致内閣になる ・昭和恐慌に対応できなかったことにより, 不満は高まり, 政党内閣が機能しづらくなり, より恐慌への対策も取りにくくなる ・軍縮をすれば軍人は失業し, 景気はよくなり, 税収は減ることですます軍縮が必要となってしまう	◇要因同士で連動して変化するなど関係がある事例を相互連関として導出させる。 ◎相互連関を考えていく際, 前後関係のつながりだけで関連付けてしまいがちであるので, 相互作用や相乗効果, 競合しているかどうかを判断の目安にすることを伝える。
ステレオタイプ共通点の措定	7 習得したことをまとめる	○相互連関の共通点を探そう。 ・政党内閣では対策が取れないので信用を失う ・政党内閣では権益を守れない ○ステレオタイプの見当をつけよう。 ・政党内閣では景気対策がうまくできない ・中国の権益を守るためには軍部の力が必要だ ○この時間でわかったことを学習カードにまとめてみよう。	◇発表, 導出された相互連関から共通点を導き出していくことにより, 戦争が肯定的に捉えられていった本質的な要因への気付きを促す。

資料1 【衆議院議員選挙投票率の変化】



(総務省統計局編「衆議院議員総選挙の定数、立候補者数、選挙当日有権者数、投票者数及び投票率」『日本の長期統計系列, 第27章公務員・選挙』(<http://www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/27-07.xls>)より筆者作成)

資料2 【頻発する疑獄事件】

1929(昭和4)年7月28日、朝鮮総督府疑獄が発覚した。続いて8月には五私鉄疑獄と売勲疑獄が、さらに11月には、五私鉄疑獄とからんで越後鉄道疑獄が明るみに出た。(中略)新聞には連日のように事件に連座した政財界人召喚の記事が載った。

1929年9月 賞勲局(勲章を授ける事務をおこなう役所)

総裁 天岡直嘉 逮捕

1929年9月 鉄道大臣 小川平吉 逮捕

1929年12月 朝鮮総督 山梨半造 逮捕

1929年12月 文部大臣 小橋一太 逮捕

疑獄事件が相次いだのは、多額な政治資金

(選挙費用、議会での多数派工作費など)を必要としたからだった。頻発した疑獄事件は、政党に対する国民の信頼を著しく失わせるものだった。

(講談社編『昭和二万日の全記録』第2巻, 講談社, 1989年, pp. 86-87より筆者作成)

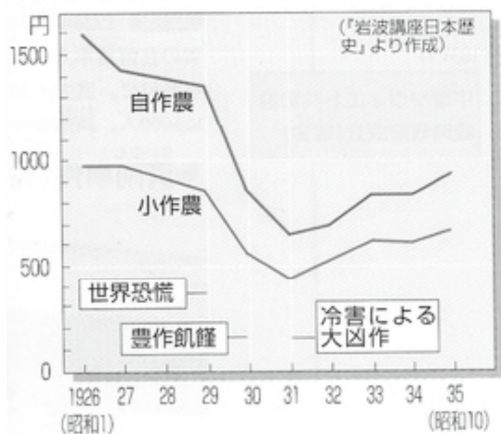


「新年を迎えた東京市ヶ谷拘留所」『東京パック』昭和5年1月号, 1930年

資料3 【恐慌と農村】

◎落穂や刈穂からもみを取る子どもたち 東北大凶作による飢餓人口は北海道・青森県・岩手県・秋田県の合計で約44万人。学校に弁当を持っていけない欠食児童や、家族を救うために身売りする若い女性も少なくなかった。

●減少する農業所得



解説 世界恐慌は日本の農村にも影響をおよぼした。アメリカ向けの生糸輸出量の激減による繭価暴落に、1930(昭和5)年の大豊作による米価暴落(豊作飢饉)が追い打ちをかけて、農村は深刻な打撃をこうむった。さらに1931年と34年におこった東北地方と北海道の大凶作と、恐慌による都市の失業者の帰農は、農村の困窮をいっそう深刻なものとした。

(愛知県中学校歴史資料研究会, 浜島書店編集部編『つながる歴史』浜島書店, 2013年, p.200より引用)

資料4 【立憲政友会の選挙ポスター】



資料5 【立憲民政党の選挙ポスター】



(法政大学大原社会問題研究所, 大原デジタルミュージアム, 戦前ポスターデータベース (<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/kensaku/poster.html>) より引用)

資料6【統帥権干犯問題】

政友会総裁犬養毅は、代表質問に立ち、軍令部が反対する兵力量では国民は安心できないと政府につめより、総務の鳩山一郎は、政府が軍令部長の意見に反し、あるいは、これを無視して回訓を決定したのは、統帥権干犯のおそれがあると、政府を非難・追及した。

日露戦争いらい、軍部は、統帥権の独立を盾に、議会の統制を極力無視し、軍の思うがままに国政を左右しようとする衝動をたえずもっていた。大正時代の護憲運動いらいの政党政治家であった犬養らが、この軍の非立憲的衝動を知らないはずはなかった。兵力量の決定というもっとも重要な国務を、内閣の所管外であるかのように説いたのは、政党政治家の自殺行為に等しいものであった。また、政権を奪わんがための策略であったとするなら、それは、あまりに目先の見えぬ愚挙であったといわなければならない。

(中村政則『昭和の恐慌(昭和の歴史2)』小学館、1988年、p.188より引用)

V 結果と考察

関連付けに際して相互関連の導出過程を組み込んだ実践における学習者の認識変容の実際を明らかにすることで、本研究の有効性を検証する。

1 既有知識への疑問の生成と諸要因の抽出の度合い

第6時で「既有知識への疑問の生成と諸要因の抽出」の段階における発問「なぜ、国民は政党を支持しなくなったのだろうか。国民のステレオタイプを探しだそう」を受けて、どのような要因を抽出したのか、授業中に書かせた説明文から検討する。抽出された要因は表2のようになった。

表2 学習者が抽出した政党内閣瓦解の要因

抽出した要因	人数
疑獄事件	30
世界恐慌、昭和恐慌	23
治安維持法	9
統帥権干犯問題	8
軍縮への反対	7
政党の選挙運動が他の政党を悪く言い合うことへの不満	7
満州權益が守れない	6
恐慌に対する無策、失策	6
大凶作	6
政治に興味が無い	3
満州事変	2
暗殺事件(血盟団, 五・一五)	1

(分析対象とした学習者の数は35名、複数回答を可としている)

このうち要因が記入できたのは35名中34名(97.1%)であった。具体的な記述を分析すると、疑獄事件を政党内閣瓦解の要因としたのが最も多く30名、次いで世界恐慌、昭和恐慌による打撃を要因としたのが23名であった。恐慌については大凶作や恐慌対策に関する記述を含めると25名が恐慌に関わって政党内閣が瓦解したと考えていた。その他、治安維持法が作られたために選挙で自由を選ぶ権利がない(9名)、統帥権干犯問題によって政党への支持を低下させた(8名)軍縮を行ったことで政党

への支持を低下させたと続いている。複数の要因を記入したのは31名(88.6%)であり、複数の資料の提示により、多様な要因を抽出できたことがわかる。以上のことから、普通選挙の実施により投票率は上がるであろうという常識とは矛盾する情報として投票率は低下したことを手がかりに、なぜ、政党内閣は支持を失い瓦解したのか疑問を生じさせたことが示唆される。

2 諸要因の関連付けと相互関連導出の度合い

次に、抽出した要因をどのように関連付けたのか授業中に書かせた説明文から検討する。

発問「影響を与え合った関係を探し、その根拠を考えよう」を受けて、どのような関連付けを行った。複数の要因からなる関連付けができていたのは22名(62.9%)であった。(表3)例えばB「政府の無策・失策で暗殺事件が起きる。選挙ことで手一杯となり信頼を失う」のように、この段階では必ずしも相互関連になっていない関連付けも散見される。授業ではこれらの考えをまずはグループ、クラス全体で話しあわせ、影響を与え合った関係とその根拠を述べ合うことで、相互関連の関係であるかどうかの検討を行った。

クラス全体の話し合いをとおして次のような相互関連が導出された。(英字は表3のもの)

- A: 疑獄事件は政党に対する国民の信頼を失ったので、選挙のためなら何でもする姿勢になり、ますます信頼を失うようになる。軍部の意見に対して国民は信頼するようになった。
- B: 政府の無策・失策によって暗殺事件が起きる。そしてそれを挽回するために選挙のことで手一杯となり、さらに国民の信頼を失う。
- C: 世界恐慌が起きてお金の無駄遣いをなくそうとすると軍事費の削減をしようとする。そこで軍の人員費削減のために兵士が失業する。だから恐慌からなかなか抜け出せない。
- F: 疑獄事件や恐慌で何もできない政府から不満が高まり、信頼がなくなった。

表3 学習者が関連付けた要因

	関連付けた要因	説明文の例	人数
A	疑獄事件－選挙－暗殺	頻発した疑獄事件は政党に対する国民の信頼を著しく失わせるものだったから、選挙のためなら何でもする姿勢になる	4
B	政治不信－暗殺－選挙	政府の無策・失策で暗殺事件が起きる。選挙ことで手一杯となり信頼を失う	4
C	恐慌－軍縮－失業	世界恐慌が起きてお金の無駄遣いをなくそうとすると軍事費の削減をする。そこで軍の人件費削減のために兵士が失業する	3
D	疑獄事件－恐慌－失望	選挙のためならどんなことでもやる（疑獄事件）と憲法に逆らって軍縮を行うことで国民からの信頼を失い、世界恐慌がまた起きる	2
E	恐慌－満州事変－軍縮－権益	昭和恐慌がおこって起死回生を図った軍部は満州事変を起こして満州国をつくったけど、政府が軍備を縮小し権益を守れない。	2
F	疑獄事件－失望	疑獄事件や恐慌で何もできない政府から不満が高まり、信頼がなくなった	2
G	恐慌－選挙	恐慌に対応できないから選挙のためなら何でもする	1
H	恐慌－失業	失業者があふれて混乱が起きて恐慌がまた起きる	1
J	恐慌－軍縮－信頼	世界恐慌により政府の支援が受けられなくなり軍備縮小された。選挙のためならどんなことでもやる（疑獄事件）と憲法に逆らって軍縮を行うことで国民からの信頼を失い、世界恐慌、大凶作により投票率が下がる	1
K	治安維持法－選挙	国民は投票しても意味がないと思っていたから。治安維持法が決められたことでさらに意味がないと思うようになる	1

a：恐慌への対策ができなくて権益を守ろうという考えが強くなって満州事変になり恐慌への対策がとれない。出された意見からは、疑獄事件や世界恐慌の影響を選挙や軍縮などと関連付け、相互に作用、連関している関係として捉えていることがわかる。

話し合いによって絞られた相互連関は表4のようになった。個々で考えた出されたA, B, C, Fの関連付けの他、話し合いの中で付け足しの意見が出されたB, そして新たに出されたaのような相互連関も導出された。また「世界恐慌に対応できない無策と失策で権益を守れない、守れない政府は支持されなくなる」のように、連関ではないものの、事象が積み重なった結果、政党内閣は国民から支持されなくなったとまとめた学習者もみられた。

表4 第6時後の学習者のまとめ

	話し合いをとおして 関連付けた要因	人数
A	疑獄事件－選挙－暗殺	1
B	政治不信－暗殺－選挙	1
C	恐慌－軍縮－失業	2 1
F	汚職－恐慌－失望	9
a	恐慌－権益－満州事変 (Eと類似している)	1

話し合いでは「関連付けられる」と予想した要因同士を組み合わせ、どの要因間の関係が重なり合い相互連関しているのかを試行錯誤していく活動を行わせていることから、学習者自身による能動的な解釈と関連付けが可能となったことが示唆される。また、関連付けた内容を話し合いによって検討を加えていくことで、相互連関した内容の精緻化も可能となる。実際、軍縮と失業者の関係については、第7時に軍縮と将兵の削減にかかわる資

追加資料 軍縮と将兵の削減にかかわる資料

しかし大正末の軍縮は、失業する軍人が多過ぎて、学校などでは吸収できなかった。彼らは生活の資を得るために、保険の外交などをやることになった。将校の軍服を着て、不意の天候の変化に備えてか、将校マントを羽織り、家々に入って保険に入れと勧めた。(中略) 軍隊に残った将校も武士は食わねど高楊枝という訳にはいかなかった。昭和になって、不景気に伴い管理の俸給を削減することになった時、新聞に「某連隊某大尉」の言葉として、「軍人だともうだまうってはおれぬ。」この家計をご覧願いたい」という記事が新聞にのったことを棟田博は記録している。
三浦朱門『天皇の昭和』扶桑社、1989年、p.121

料（追加資料）を提示することにより、実際に仕事がなくなったのではないかと推察でき、関係付けたことを確認する活動へと結びついた。結果として、単元の目標である「政党内閣が危機対応に脆弱であり、問題対策への不満があった」ことについて認識が及んでいたと考えられる。

3 共通点、ステレオタイプ指定の度合い

「共通点、ステレオタイプの指定」の段階における発問「相互連関の共通点を探そう」、「ステレオタイプの見当を付けよう」を受けて、どのような理解を示したのか、授業中に書かせた説明文から検討する。

政党内閣に対して国民の不信が高まったことなどについて記述されていることから、先に学習した「政党内閣を支持しない要因」を帰納的に整理し、「政策への不満が高まることで信頼を失う」などを概念的知識として捉えていることが示唆される。ただし、記述されたステレオタイプのうち、当時の国民の常識や見方として想定で

きそうなことを記述できたのは10名に限られており、納得した相互連関を書くなど学習のまとめにとどまっている記述が多く見られた。このことから、ステレオタイプの措置については、ステレオタイプの意味自体が学習者に十分浸透していなかったことが考えられる。したがって、多くの国民の意見（世論）はどうであったかについての検討は不十分であったと言える。補助発問を追加し、当時の国民の多くが一面的な見方をして、受け入れていたことについて考えさせるなどの手立てを講じる必要があった。代替プランとして、あえてステレオタイプを求めず、共通点を導き出して、概念的知識を求め、他の事象でも当てはまるかどうか考えさせる学習も考えられる。

Ⅶ 研究の成果と課題

実践、及びその検証から従来、学習指導要領に依拠して使われてきた関連付けの過程に相互連関導出過程を加えたことで、次の二点において有効であることが明らかとなった。

○既習事項と新たに資料から読み取ることによって得た情報を活用して、多様な事象間の関連付けを類推させることで歴史事象が起きた要因についての一面的な見方・考え方に再考を促し、複数の要因が重なり合っていたことの説明が容易となる。

○結果となる事象が引き起こされた要因の相互作用や相乗効果を分析させ、学習者自身で関連付けていくことで、要因となる歴史事象の共通点が見出しやすくなることから、概念的知識の習得とその説明への有効な手だてとなり得る。

第一の点の関連して、個人による関連付けの段階では全ての学習者が必ずしも相互に影響し合う関係を関連付けてきたわけではない。しかし、グループ、クラス全体的話し合いにより、類推した関連付けが妥当かどうか検討を加えることで、個々、グループ、学級全体においてもできることで能動的でより精緻な関連付けが行えるという点に特質がある。

第二の点は、複数の資料から解釈できることを読み取った上でないと相互連関の導出はできないことから、「資料から読みとれることは何か」と投げかけることにより、課題意識を高めて学習できるという点である。加えて解釈した内容から共通点を導き出す過程を設定したことで事象の結果（本単元で言えば政党内閣が瓦解した要因）について、共通点を考えさせることで、他の事象においても当てはまらないかどうかを検討でき、概念的知識の習得と他の事象で当てはめるなどの活用が期待できる。

一方、課題については、資料を発見する困難さから、導出した相互連関が妥当かどうかを学習者自身の手で検証することが難しいと言える。改善の方向性としては授

業者が見通しをもってあらかじめ資料の収集あるいは示唆ができるようにしておくことで、より蓋然性の高い根拠に基づいた話し合いを行うことができると考えられる。いずれにしても、学習者が資料から解釈したことを能動的に関連付けていくことで認識を深化させることが重要である。今後関連付けた内容を概念的知識として習得させていくまでの過程をより精緻化させていくことに取り組みたい。

【註】

- (1) 例えば、田口紘子、竹中伸夫、田中伸、丹生 英治「見方・考え方を育てる中学校歴史授業の開発—小単元『喧嘩両成敗について考える』の場合—」『広島大学大学院教育学研究科紀要第二部文化教育開発関連領域』55号、2007年
- (2) 文部科学省編『中学校学習指導要領（平成20年3月）解説—社会編—』日本文教出版、2008年、pp.11-12
- (3) 日本国語大辞典第二版編集委員会編『日本国語大辞典 第二版』第3巻、小学館、2001年、p.1416
- (4) 文部科学省前掲(2)書。関連付けについて分析したのは歴史的分野について記載がある pp.67-91にかけてである。
- (5) 桃木至朗『わかる歴史・面白い歴史・役に立つ歴史』大阪大学出版会、2009年、pp.101-102
- (6) 例えば、G・デュビー（Georges.Duby）による次のような指摘がある。
「いまや歴史家たちは、諸現象の絡み合いのなかから生まれるある種のまとまり（coherence）の方を問題にする。因果関係よりは、相互連関（interconnexion）を注意深く見分けていこうとしている。」J・デュビー「歴史認識における座標軸の転換」、ジャック・ルコブ他、二宮宏之編訳『歴史・文化・表象』岩波書店、1999年、pp.6-7
- (7) 二宮宏之『全体を見る眼と歴史家たち』平凡社、1995年、p.14
- (8) 社会科の学習において概念装置を組み立てることの有効性については、岩田一彦『社会科固有の授業理論』明治図書、2001年、p.31に依拠した。
- (9) 相互連関なのかどうかを判断する手がかり、蓋然性の高さの判断については、遅塚忠躬『史学概論』東京大学出版会、2010年、pp.428-432による。遅塚によれば、「二つの事象の間に相互連関を想定するという判断（命題）は、いわば、どちらもが同時に要因でもあり結果でもあるという関連の想定であって、あえて単純化すれば、相乗効果のようなものだと言ってもよいのである」としている。